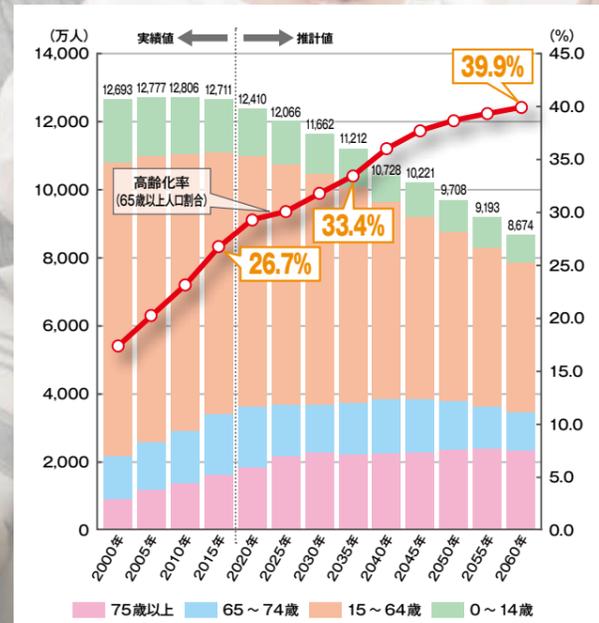


経験のない「超高齢社会」に取り組む

先進国の中で最も「高齢化」が進んでいる日本は、2015年に65歳以上の人口が3,392万人となり、総人口に占める割合（高齢化率）は26.7%と4人に1人になった。少子化による人口減少も進み、2035年には高齢化率は33.4%、2060年には約40%という「超高齢社会」が予想されている。働く人口の減少や医療、介護費の増加にとどまらず、地域の産業や教育、コミュニティの維持にも大きな影響がおよぶ。

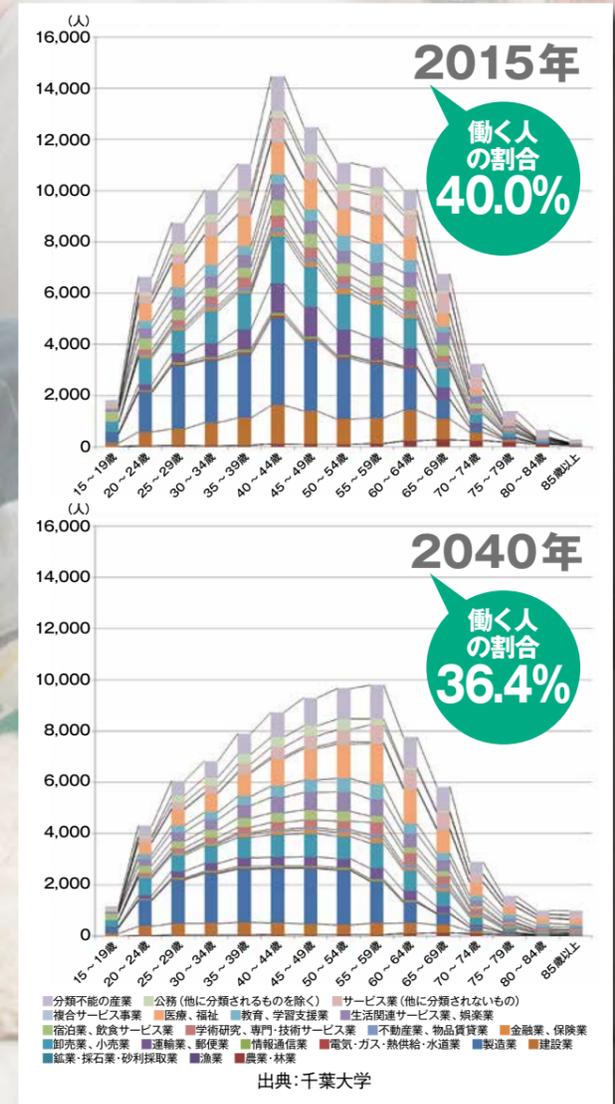
JSTは、21世紀の人類・社会の重要課題の1つとなる高齢社会にどのように取り組むかの研究開発を支援している。「超高齢社会を生きる」第1回として、社会技術開発センター（RISTEX）の「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域のプロジェクト「多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保」（2014～2017年度）を紹介する。

2035年には、3人に1人が高齢者に



出典：2010年までは総務省「国勢調査」、2015年は総務省「人口推計」（平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準とした平成27年10月1日現在測定値）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果（注）2000～2010年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

働く人が減少する地方自治体 (千葉県市原市の場合)



出典：千葉大学

全国の自治体の「未来カルテ」を作り、中高校生のアイデアと行動を生かす

ベッドタウンと工業地帯、一方で過疎化の中山間部や漁村が広がる。千葉県は、日本社会を縮図にしたような地域といえる。倉阪秀史研究代表者（千葉大学大学院教授）は、「ひと」「もの」「しぜん」「しくみ」の4つの資本の将来を示す「未来シミュレーター」を開発し、中高校生が未来市長として政策提言する「未来ワークショップ」を進めている。

「未来市長」が、将来を考える

2004年に千葉大学が文部科学省の21世紀COEプログラム「持続可能な福祉社会に向けた公共研究拠点」となって以来、倉阪さんは地域社会の持続可能性についての研究を進めてきた。

「地域社会を維持するには、『ひととストック（人的資本：人の能力）』『ものストック（人工資本：病院・学校・道路などのインフラ）』『しぜんストック（自然資本：森や海辺などの環境）』『しくみストック（社会関係資本：人と人との協力関係）』の4つの資本基盤を継続的に確保する必要があります。さらに我々が過去から未来へ時間を超えて形成されるコミュニティの一員だという『通時的コミュニティ意識』を育てなければなりません」と強調する。

この研究をベースに、2014年度から「多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保」がスタートした。

このプロジェクトでは、80年代から人口減少が進む館山市、日本で最も古い大規模団地のある八千代市、工業地帯から中山間部まで広い市域を持つ市原市の3つの協力自治体とともに研究を進めている。人口減少・高齢化が進んだ場合に各資本が維持管理できるかどうかを自治体ごとに示す「未来シミュレーター」を開発している。また、どのような協力関係が重要と考えるか「つながり座談会」で把握し、その協力関係についてアンケート調査するとともに、これらの結果を踏まえて、中高校生が

地域社会を維持するための4つの資本



2040年の未来市長として政策提言する「未来ワークショップ」を開催してきた。

「未来ワークショップ」は、これまでに市原市と八千代市で開催され、今年は館山市で開催される。それぞれの地域独自の課題を伝えるため、研究プロジェクトで将来の街の地図を作成して、街歩きに使うなどの工夫もしている。

「未来ワークショップでは、進路が決まっておらず、かつ、十分な理解能力がある世代（エンタリー世代）に焦点を当てています。この世代に将来の地域の課題をぶつけることによって、地域の公共的課題への関心が高まり、『通時的コミュニティ意識』が醸成されることが期待できます」と倉阪さん。

市原市での未来ワークショップで生まれた中学生のアイデアをもとに、昨年8月に山村の廃校舎で「流しそうめんの夏」を実施し、200人以上の人々が参加した。



未来ワークショップ（千葉県八千代市）

NPO法人を設立し、プロジェクト終了後も取り組みを継続

「未来シミュレーター」は、市の地域別人口など、さまざまな行政の基礎データをもとに、保育・教育、医療・介護、住宅の需給ギャップ、農地の耕作ギャップ、財政の収支ギャップなどが、どの程度生じるかをグラフなどで視覚的に示すものであり、その将来予測が「未来カルテ」である。全国からも注目され、これまで北海道から鹿児島まで全国約30自治体に「未来カルテ」を提供してきた。

「50年以上前に、米国の経済学者ケネス・ボールディングが、資源制約が顕在化した『宇宙船地球号』においては、たくさん生産することよりもより少ない資源で資本ストックを維持できる経済がよい経済の指標になるべきと指

摘しています。1人当たりの健全な資本ストックを増やすという指標を採用すれば、人口減少が進む自治体でもポジティブな目標設定ができます。資本ストックマネジメントが今後の経済運営の基本となるべきです」。

研究の仕上げに向けて、最新の国勢調査データを踏まえて未来シミュレーターを改良するとともに、全国1,700の自治体の未来カルテを発行し、自治体間比較ができるように公開していく予定である。

「多世代の共創によって、人口減少、産業空洞化、過疎化に直面している地域社会を活性化できるような政策づくりに貢献したい」。

倉阪さんはNPO(特定非営利活動法人)を設立して、プロジェクト終了後も成果の普及に向けて、取り組みを継続していく。



倉阪 秀史（くらさか ひでふみ）
千葉大学大学院人文社会科学部 教授

1987年東京大学経済学部経済学卒業。87年環境庁入庁。94年から95年まで米国メリーランド大学客員研究員。96年城西大学経済学部非常勤講師。98年千葉大学法経学部助教授。2007年同准教授。08年同教授を経て、11年より現職。14年よりRISTEX「多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保」研究代表者。